

シリーズ 激動中国

パリ協定後の気候変動政策

金 振

博士(法学)、(公財)地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域
研究マネージャー/主任研究員



その31 地方政府における気候変動政策の取り組み:広東省(前編)

広東省の概要と戦略的位置づけ

1979年、深圳、珠海、汕頭の3市が「経済特区」に指定され以来、広東省は、目覚ましい経済発展を遂げつつ、常に改革時代の最先端を走ってきた。

中国国土面積の2%に満たない広東省は、全国人口の8.9%に相当する1.26億人の常住人口、つまり日本人口にほぼ匹敵する人口を抱えている。広東省は世界からの資金と技術の受け皿として、そして国際貿易の玄関口として、連続32年間、国内地域GDPのトップの座を守ってきた。2020年における広東省のGDPは11兆元(約180兆円)であり、全国GDPの10.9%を占める。それは、1978年の約600倍、2010年と比較しても2倍に相当する。

豊富な資源と廉価な人件費を武器に、資源加工型の輸出産業を軸に成長してきた広東省は、40年の時を経て、今は世界で最も充実したハイテク産業・サプライチェーンを保有した製造強豪として成長した。特に深圳は、「アジアのシリコンバレー」としての世界の注目を集めている。

2019年における広東省のR&D投資額は、3098億円で、国全体におけるR&D投資額の14%を占める。中国政府が2019年2月18日付で発表した「粵港澳(広東省・香港・マカオ)エリア発展計画綱要」は、社会的システムにおいてイギリスとポルトガルにそれぞれルーツを持つ香港とマカオを巻き込んだ新たな広域経済開発のビジョンを提示し、そのけん引役を広東省に期待している。

広東省第14次5カ年計画(2021~2025年)では、2035年までに、粵港澳エリアを「世界的に影響力の

ある科学技術イノベーション・センター」として発展させる目標を掲げ、ハイテク産業の拡大、次世代通信産業を基盤としたスマート・シティーや現代農業の推進、時代のニーズに沿った新たな社会システムの先行的な導入などをめざす。

課題は脱炭素型発展モデルの考案

広東省にとっての挑戦は、米中の貿易摩擦やコロナ影響による国際的な不況の他、国が掲げる2060年カーボン・ニュートラル目標に貢献できる「脱炭素型発展モデル」の先行的な実装である。関連取り組みについては次回号で紹介する。



●広東省の基本データ

	広東省					全国	広東省の割合(%)
	1978年	1990年	2000年	2010年	2020年	2020年	2020年
面積(km ²)	177,900					9,597,000	1.9
人口(万人)	5064.2	6246.3	7498.5	8521.6	12,624.0	141,178	8.9
GDP(億元)	185.9	1559.0	10810.2	45944.6	110,760.9	1,015,986	10.9
R&D投資額(億元)	—	—	—	808.7	3,098.5(2019年)	22143.6(2019年)	14.0(2019年)

出典:広東省統計局「広東省統計年鑑2021年」に基づき整理